

第1 平成20年度事業報告

自 平成20年 4月 1日

至 平成21年 3月31日

1 事業の概要

(1) 土地の取得・管理及び調査事業の概要

取得事業では、国からの委託事業である国庫債務負担行為による直轄事業用地の先行取得、北海道からの委託事業である道路・河川・街路事業用地の取得、厚沢部町からの委託事業である街路事業用地の取得並びに鉄道建設・運輸施設整備支援機構からの委託事業である北海道新幹線鉄道建設事業用地の取得に係る業務をそれぞれ受託しているほか、事業用地取得に伴い地権者から代替地の要望があった場合に取得する先買い用地がある。

また、管理事業では、北海道が保有する工業開発用地の管理業務を北海道から受託しており、調査事業では北海道新幹線鉄道建設事業に係る調査業務を鉄道建設・運輸施設整備支援機構から、高速自動車道建設事業に係る調査業務を東日本高速道路㈱からそれぞれ受託している。

事業計画額は、公有地取得事業として15億230万円、あっせん等事業として9.7億3,700万円の合計112億3,930万円計画したが、実績額は公有地取得事業として13億7,168万円余、あっせん等事業として9.1億6,105万円余の合計105億3,273万円余となった。

事業別概況は、次のとおりである。

ア 公有地取得事業

(ア) 公有用地

公有用地全体では、国からの委託事業である取得業務及び先買い用地の取得業務を合わせ、14億9,500万円計画したが、実績額は13億6,463万円余となった。

このうち、国からの委託事業である門別厚賀道路用地及び千歳川河川整備用地の2事業については、13億9,500万円計画したが、実績額は13億6,463万円余となった。

また、先買い用地については、事業用地取得に伴い地権者から代替地の要望があった場合に用地を取得するもので、1億円計画したが実績はなかった。

(イ) 代行用地

北海道からの委託事業である工業開発用地の管理業務について、730万円計画したが、実績額は704万円余となった。

イ あっせん等事業

(ア) 現年度公共用地

北海道からの委託事業として、江別恵庭線改築工事（江別市）ほか26道路事業、久根別川広域基幹改修工事（七飯町）ほか11河川事業、3・4・7野上通2種改築工事（遠軽町）ほか8街路事業の合計48事業の用地取得業務について、67億9,100万円計画したが、実績額は63億1,708万円余となった。

(イ) 新町市街地線交付金事業

厚沢部町からの委託事業として、街路事業に係る用地取得業務について、1億4,600万円計画したが、実績額は1億7,191万円余となった。

(ウ) 北海道新幹線鉄道建設事業用地

鉄道建設・運輸施設整備支援機構からの委託事業として、北海道新幹線鉄道建設事業に係る用地取得業務について、26億円計画したが、実績額は26億856万円余となった。

(エ) 北海道新幹線鉄道建設事業関連調査

鉄道建設・運輸施設整備支援機構からの委託事業として、北海道新幹線鉄道建設事業に係る建物等調査業務について、1億円計画したが、実績額は6,349万円余となった。

(オ) 高速自動車道関連調査

東日本高速道路株式会社からの委託事業として、高速自動車道建設に係る測量調査業務等について、1億円計画したが、翌年度に実施することとなったため、実績はなかった。

(2) 処分事業の概要

処分事業は、国から委託を受け公社が過年度に先行取得した事業用地の国への引渡しのほか、代替地として取得した土地の地権者への売却などである。

事業計画額は、公有地取得事業として11億3,000万円計画したが、実績額は10億2,938万円余となった。

事業別概況は、次のとおりである。

ア 公有地取得事業

(7) 公有用地

公有用地全体では、国からの委託事業及び先買い用地の処分を合わせ、11億1,000万円計画したが、実績額は10億1,000万円となった。

このうち、岩内共和道路用地ほか2事業については国からの委託事業として、国庫債務負担行為により直轄事業の用に供するため過年度に先行取得したもので、10億1,000万円計画したが、実績額は同額の10億1,000万円となった。

また、先買い用地については、土地取得事業の計画額と同額の1億円の処分を計画したが、実績はなかった。

(4) 代行用地

北海道からの委託事業として、過年度に先行取得した工業開発用地について、2,000万円計画したが、実績額は1,938万円余となった。

(3) 賃貸事業の概要

自主事業である南空知及び中空知流通工業団地については、処分を基本としながらも賃貸事業を導入した土地の有効利用を図ることとし、土地利用計画に基づき780万円計画したが、新規契約は南空知流通工業団地における2社で、実績額は244万円余となった。

平成20年度は、国からの委託事業である直轄事業用地の先行取得事業や北海道新幹線鉄道建設事業の大幅な増により、事業実績として平成19年度に比べ約19億円多い105億円の事業を執行することができた。

また、事業費の増に伴い事務費収入についても約4,400万円の増となったほか、人件費の削減や諸経費の節減にも努めた結果、当期純利益として8,728万円余を計上することができた。

公共事業の削減や景気の後退等、公社を取り巻く環境は依然として厳しい状況にありますが、職員一人ひとりが公共用地取得専門機関としての使命と業務の重要性を認識し日々研さんに努め、北海道や国など事業者の期待に応え地域の発展に寄与するとともに、引き続き、長期保有地の有効利用と経営体制の改善など事業運営健全化のため努力して参りたい。

2 事業計画及び実績

(その1) 土地の取得・管理及び調査

事業区分	勘定区分	事業名	計 画		実	
			事業数	事業費	用地費	
					面積	金額
公有地取得事業	公有用地	門別厚賀道路用地	1	464,000,000	65,592.14	78,526,562
		千歳川河川整備用地	1	931,000,000	1,031,913.15	757,621,260
		先買い用地	1	100,000,000		
		小計	3	1,495,000,000	1,097,505.29	836,147,822
	代行用地	工業開発用地	1	7,300,000		
		小計	1	7,300,000		
	計	4	1,502,300,000	1,097,505.29	836,147,822	
あっせん等事業	あっせん等事業	現年度公共用地	1	6,791,000,000	170,847.41	932,683,805
		新町市街地線交付金事業	1	146,000,000	180.14	3,963,080
		北海道新幹線鉄道建設事業用地	1	2,600,000,000	118,040.78	1,006,387,866
		北海道新幹線鉄道建設事業関連調査	1	100,000,000		
		高速自動車道関連調査	1	100,000,000		
計	5	9,737,000,000	289,068.33	1,943,034,751		
合 計			9	11,239,300,000	1,386,573.62	2,779,182,573

単位 面積:m²、金額:円

補償費		績			備考
件数	金額	管理費	調査測量費	事業費合計	
11	364,867,156			443,393,718	
30	163,619,291			921,240,551	
				0	
41	528,486,447			1,364,634,269	
		7,046,500		7,046,500	
		7,046,500		7,046,500	
41	528,486,447	7,046,500		1,371,680,769	
491	5,384,404,183			6,317,087,988	
9	167,946,950			171,910,030	
70	1,602,177,504			2,608,565,370	
			63,490,523	63,490,523	
				0	
570	7,154,528,637		63,490,523	9,161,053,911	
611	7,683,015,084	7,046,500	63,490,523	10,532,734,680	

(その2) 処 分

事業区分	勘定区分	事業名	計 画		実
			事業数	処 分 額	面 積
公有地取得事業	公有用地	岩内共和道路用地	1	85,000,000	12,952.69
		臨港道路湾岸線	1	600,000,000	945.82
		門別厚賀道路用地	1	325,000,000	49,743.81
		先 買 い 用 地	1	100,000,000	
		計	4	1,110,000,000	63,642.32
	代行用地	工業開発用地	1	20,000,000	2,936.93
		計	1	20,000,000	2,936.93
合 計			5	1,130,000,000	66,579.25

(その3) 賃 貸

事業区分	勘定区分	事業名	計 画		実
			事業数	賃 貸 額	金
土地造成事業	造成地賃貸事業	交通運輸関連用地	1	7,800,000	
合 計			1	7,800,000	

単位 面積:m²、金額:円

績	備 考
金 額	
85,000,000	
600,000,000	
325,000,000	
0	
1,010,000,000	
19,380,801	
19,380,801	
1,029,380,801	

単位 金額:円

績	備 考
額	
2,445,502	
2,445,502	

第2 平成20年度北海道土地開発公社事業会計

1 収 益 的

収 入

区 分		予 算 額
款	項	
1 事 業 収 益		8,468,141,000
	1 公有地取得事業収益	1,138,290,000
	2 土地造成事業収益	7,800,000
	3 あっせん等事業収益	7,322,051,000
2 事 業 外 収 益		20,070,000
	1 受 取 利 息	2,050,000
	2 有 価 証 券 利 息	1,500,000
	3 雑 収 益	16,520,000
3 特 別 利 益		100,000
	1 前 期 損 益 修 正 益	100,000
合	計	8,488,311,000

支 出

区 分		予 算 額
款	項	
1 事 業 原 価		8,406,877,000
	1 公有地取得事業原価	1,138,290,000
	2 土地造成事業原価	7,800,000
	3 あっせん等事業原価	7,260,787,000
2 販 売 費 及 び 費		17,080,000
	1 販売費及び一般管理費	17,080,000
3 事 業 外 費 用		4,510,000
	1 支 払 利 息	4,510,000
4 特 別 損 失		100,000
	1 前 期 損 益 修 正 損	100,000
合	計	8,428,567,000

決算書

収 入 及 び 支 出

単位：円

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
7,763,262,089	△ 704,878,911	
1,037,633,104	△ 100,656,896	
3,473,474	△ 4,326,526	
6,722,155,511	△ 599,895,489	
22,184,666	2,114,666	
2,044,825	△ 5,175	
1,500,000	0	
18,639,841	2,119,841	
0	△ 100,000	
0	△ 100,000	
7,785,446,755	△ 702,864,245	

単位：円

決 算 額	不 用 額	備 考
7,676,731,095	730,145,905	
1,037,633,104	100,656,896	
2,460,247	5,339,753	
6,636,637,744	624,149,256	
17,080,000	0	
17,080,000	0	
4,354,369	155,631	
4,354,369	155,631	
0	100,000	
0	100,000	
7,698,165,464	730,401,536	

2 資 本 的

収 入

区 分		予 算 額
款	項	
1 資 本 的 収 入		1,777,591,000
		1 長 期 借 入 金

支 出

区 分		予 算 額	
款	項		
1 資 本 的 支 出		2,889,893,000	
		1 公 有 地 取 得 事 業 費	1,778,893,000
		2 長 期 借 入 金 等 償 還 金	1,110,000,000
		3 予 備 費	1,000,000

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,049,824,627円は、

収 入 及 び 支 出

単位：円

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
1,439,460,000	△ 338,131,000	
1,439,460,000	△ 338,131,000	

単位：円

決 算 額	不 用 額	備 考
2,489,284,627	400,608,373	
1,480,431,627	298,461,373	
1,008,853,000	101,147,000	
0	1,000,000	

当年度分損益勘定留保資金1,047,798,002円及び短期借入金2,026,625円で補てん

第3 平成20年度財務諸表

1 財 産

(平成21年3月)

資 産 の 部		
内 訳		金 額
1	流 動 資 産	
(1)	現 金 及 び 預 金	887,873,055
(2)	未 収 金	1,324,603,735
(3)	公 有 用 地	8,592,825,903
(4)	代 行 用 地	14,466,501,307
(5)	完 成 土 地 等	1,717,204,774
(6)	貯 蔵 品	69,380
(7)	未 収 収 益	104,592,928
(8)	そ の 他 の 流 動 資 産	231,755
(9)	貸 倒 引 当 金	△ 9,600,000
	流 動 資 産 合 計	27,084,302,837
2	固 定 資 産	
(1)	有 形 固 定 資 産	
	ア 工 具 、 器 具 及 び 備 品	2,703,165
	減 価 償 却 累 計 額	2,622,001
	有 形 固 定 資 産 合 計	81,164
(2)	投 資 そ の 他 の 資 産	
	ア 投 資 有 価 証 券	99,950,000
	イ 貸 貸 事 業 の 用 に 供 す る 土 地	9,117,129,606
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	9,217,079,606
	固 定 資 産 合 計	9,217,160,770
	資 産 合 計	36,301,463,607

目 録

3 1 日現在)

単位：円

負 債 の 部		
内 訳		金 額
1	流 動 負 債	
(1)	未 払 金	1,577,502,674
(2)	短 期 借 入 金	30,655,312,103
(3)	未 払 費 用	9,326,706
(4)	預 り 金	2,792,633
(5)	前 受 収 益	535,589
	流 動 負 債 合 計	32,245,469,705
2	固 定 負 債	
(1)	長 期 借 入 金	2,780,650,000
(2)	引 当 金	548,626,969
	ア 退 職 給 付 引 当 金	266,503,041
	イ 地 価 変 動 等 調 整 引 当 金	282,123,928
(3)	預 り 保 証 金	5,325,162
	固 定 負 債 合 計	3,334,602,131
	負 債 合 計	35,580,071,836
	差 引 正 味 財 産	721,391,771

2 貸 借

(平成21年3月)

資 産 の 部			
1	流 動 資 産		
	(1) 現 金 及 び 預 金	887,873,055	
	(2) 未 収 金	1,324,603,735	
	(3) 公 有 用 地	8,592,825,903	
	(4) 代 行 用 地	14,466,501,307	
	(5) 完 成 土 地 等	1,717,204,774	
	(6) 貯 蔵 品	69,380	
	(7) 未 収 収 益	104,592,928	
	(8) その他の流動資産	231,755	
	(9) 貸 倒 引 当 金	<u>△ 9,600,000</u>	
	流 動 資 産 合 計		27,084,302,837
2	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	ア 工 具、器 具 及 び 備 品	2,703,165	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>2,622,001</u>	81,164
	(2) 投 資 其 他 の 資 産		
	ア 投 資 有 価 証 券	99,950,000	
	イ 貸 貸 事 業 の 用 に 供 す る 土 地	<u>9,117,129,606</u>	
	投 資 其 他 の 資 産 合 計		<u>9,217,079,606</u>
	固 定 資 産 合 計		<u>9,217,160,770</u>
	資 産 合 計		<u>36,301,463,607</u>

対 照 表

31日現在)

単位：円

		負 債 の 部	
1	流 動 負 債		
(1)	未 払 金	1,577,502,674	
(2)	短 期 借 入 金	30,655,312,103	
(3)	未 払 費 用	9,326,706	
(4)	預 り 金	2,792,633	
(5)	前 受 収 益	535,589	
	流 動 負 債 合 計		32,245,469,705
2	固 定 負 債		
(1)	長 期 借 入 金	2,780,650,000	
(2)	引 当 金	548,626,969	
	ア退職給付引当金	266,503,041	
	イ地価変動等調整引当金	282,123,928	
(3)	預 り 保 証 金	5,325,162	
	固 定 負 債 合 計		3,334,602,131
	負 債 合 計		35,580,071,836
		資 本 の 部	
3	資 本 金		
(1)	基 本 財 産	100,000,000	100,000,000
4	準 備 金		
(1)	前 期 繰 越 準 備 金	534,110,480	
(2)	当 期 純 利 益	87,281,291	
	準 備 金 合 計		621,391,771
	資 本 合 計		721,391,771
	負 債 資 本 合 計		36,301,463,607

3 損 益 計 算 書

自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日

単位：円

1	事 業 収 益			
	(1) 公有地取得事業収益	1,037,633,104		
	(2) 土地造成事業収益	3,473,474		
	(3) あっせん等事業収益	<u>6,722,155,511</u>	7,763,262,089	
2	事 業 原 価			
	(1) 公有地取得事業原価	1,037,633,104		
	(2) 土地造成事業原価	2,460,247		
	(3) あっせん等事業原価	<u>6,636,637,744</u>	<u>7,676,731,095</u>	
	事 業 総 利 益			86,530,994
3	販売費及び一般管理費		<u>17,080,000</u>	
	事 業 利 益			69,450,994
4	事 業 外 収 益			
	(1) 受 取 利 息	2,044,825		
	(2) 有 価 証 券 利 息	1,500,000		
	(3) 雑 収 益	<u>18,639,841</u>	22,184,666	
5	事 業 外 費 用			
	(1) 支 払 利 息	<u>4,354,369</u>	<u>4,354,369</u>	
	経 常 利 益			87,281,291
	当 期 純 利 益			<u><u>87,281,291</u></u>

4 キャッシュ・フロー計算書

自 平成20年4月1日

至 平成21年3月31日

単位：円

1 事業活動によるキャッシュ・フロー	
公有地取得事業収入	1,037,633,104
土地造成事業収入	5,948,404
その他の事業収入	6,784,712,663
公有地取得事業支出	1,392,502,640
その他の事業支出	6,764,994,108
人件費支出	1,836,030
小計	-331,038,607
利息の受取額	3,544,825
利息の支払額	41,810,089
事業活動によるキャッシュ・フロー	-369,303,871
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	364,233,000
定期預金の払戻による収入	428,993,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	64,760,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入による収入	62,736,188,234
短期借入金の返済による支出	62,750,771,538
長期借入による収入	1,439,460,000
長期借入金の返済による支出	1,008,853,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	416,023,696
4 現金及び現金同等物増加額	111,479,825
5 現金及び現金同等物期首残高	331,630,230
6 現金及び現金同等物期末残高	443,110,055